

ユネスコ学習都市に関するグローバルネットワークについて

1. 学習都市に関するグローバルネットワーク (Global Network of Learning Cities : GNLC) とは

ユネスコ生涯学習研究所 (UIL) は、世界の経済や社会に都市が大きな影響力を持っていることを受け、都市が抱える様々な課題の解決には、全ての市民が生涯を通じて積極的に学び、その能力や知識を社会に生かしていく生涯学習の重要性及びその結果として、世界中の都市が「持続的な学習都市」(Sustainable Learning Cities) へ戦略的に変革していく重要性を提唱している。

そこでUILが中心となり、学習都市の国際的なプラットフォームとして、「学習都市に関するグローバルネットワーク」(GNLC)の構築に取り組んでいる。

GNLCでは、ユネスコ加盟国から参加都市を募集し、知識・経験を交換できる場を設け、加盟都市間の交流に努めることとしている。

(参考) 学習都市の定義 (「Key Features of Learning Cities」より)

都市はそれぞれの文化的・民族的構成、先祖代々の遺産、社会構成により異なっている。しかし学習都市の特徴の多くは共通している。ユネスコ生涯学習研究所が提唱している学習都市については、以下のように定義している。

学習都市は以下のために、全てのセクターにおける資源を効率的に結集できる都市である。

- ・ 基礎教育から高等教育まで包括的な教育を推進すること
- ・ 家庭やコミュニティにおける学習を復活させること
- ・ 職場のための職場における学びを推進すること
- ・ 現代的な学習テクノロジーの活用を広げること
- ・ 学びにおける質と卓越さを高めること
- ・ 生涯を通じた学習文化を醸成すること

2. GNLC への参加資格

ユネスコ加盟国の都市 (概ね人口1万人以上の自治体を想定)

3. GNLC 加盟都市のメリット

- ・ 加盟都市間の知識・経験・実践の共有
- ・ ユネスコや国際コミュニティの有識者の知見へのアクセス、学習都市セミナーや国際会議における最新情報の入手の機会
- ・ 持続可能で発展的な都市モデル構築のためのモニタリングツールや学習教材へのアクセス
- ・ 「ユネスコ学習都市賞」に応募する機会 等

5. ユネスコ学習都市賞 (The UNESCO Learning City Award)

UIL が 2015 年に創設した賞であり、UIL 及びその他のユネスコ加盟国の都市を中心に、6 つの評価指標に基づき、学習都市をモニター・評価するために策定した 42 の指標 (Key Features of Learning Cities<学習都市特徴項目> (別紙参照)) を参考に、学習都市として顕著な進展のあった都市に授与される。

第 1 回 (2015 年 10 月) については、学習都市特徴項目の作成にあたり、調査協力を行った 12 都市が受賞した。

応募資格 : GNLC に参加している都市のうち、各国のユネスコ国内委員会の推薦を受けた都市。

1 か国につき、3 都市まで推薦できる。

表彰頻度 : 2 年に 1 回 (第 1 回目は 2015 年 10 月に 12 都市に授与。次回は 2017 年の予定)

応募方法 : UIL の WEB サイトから所定の様式によるレポート・同意書及び参考資料等を提出 (※12 月時点では様式等は掲載されていないが、追って掲載される予定)。

選定方法 : UIL の 12 人の理事会メンバーによって組織された審査委員会で選定

授賞式 : 2 年に 1 度実施する「学習都市に関する国際会議」等の中で授賞式を開催

(参考) 第 1 回 (2015. 10) 受賞都市 : 12 都市

メルトン (オーストラリア)、ソロカバ (ブラジル)、北京 (中国)、バハルダール (エチオピア)、エスポー (フィンランド)、コーク (アイルランド)、アンマン (ヨルダン)、メキシコシティ (メキシコ)、イビクイ (パラグアイ)、バランガ (フィリピン)、ナムヤンジュ (韓国)、スウォンジー (イギリス)

選考の際の 6 つの評価指標 (「The UNESCO Learning Award」より)

- ・ 全ての市民の学習ニーズを満たす学習機会を創出し、拡大させたか、また、それに関し強い政策的リーダーシップ、ビジョン、見通し、ガバナンスを示しているか。
- ・ 資源を結集し様々なセクター間の関係者を巻き込むような、包括的で即実行可能な実施計画を持っているか。
- ・ 明確に決められた重点領域や段階別の目標を持っているか。
- ・ その都市における具体的な課題について、現実的な戦略を実施しているか。
- ・ その他の都市も実行可能であるような効果的な政策、実践、プロジェクトを実施しているか。
- ・ その都市の学習都市活動は、個人のエンパワーメントや社会的結束、経済成長、文化的繁栄や持続的発展に積極的に影響を与えるものかどうか。

(UIL の WEB サイト) <http://learningcities.uil.unesco.org/home>

● 学習都市特徴項目リスト(「Key Features of Learning Cities」 List of key features and measurement)

| 焦点領域 | 主な特徴 | 可能な測定方法 | データ | 2012年の統計データもしくは調査結果概要 |
|---|--|---|--|--|
| 1. 学習都市構築のより広い利益 | | | | |
| 1.1 個人のエンパワーメントと社会的結束の促進 | 1.1.1 全市民の識字率及び基礎的スキルの獲得の保証 | ・成人識字率: 15歳以上の読み書きのできる人の合計人数。当該年齢層の人口に対する割合で示す。 | 市当局から提供される公式データ | 男性 % 女性 % 合計 % |
| | 1.1.2 市民参加 | ・選挙参加率: 都市の直近の選挙における該当年齢人口の参加率 | 市当局から提供される公式データ | % (年) |
| | | ・ボランティアやコミュニティ活動への参加: 調査前の1年間にボランティア及びコミュニティ活動に参加した市民の割合 | 調査結果 | % |
| | 1.1.3 ジェンダー平等の保証 | ・政治におけるジェンダー平等: 市議会における女性議員の割合 | 市当局から提供される公式データ | % |
| | | ・企業におけるジェンダー平等: 上位10企業の取締役における女性の割合 | 調査結果 | % |
| 1.1.4 安全で調和のある包括的なコミュニティの創造 | ・犯罪率: 市民10万人当たりの記録されている犯罪率 | 市当局から提供される公式データ | % | |
| | ・社会的流動性: 自分たちの子供が自分よりも高い社会的地位を獲得すると信じている社会的弱者の割合 | 調査結果 | % | |
| 1.2 経済の発展と文化の繁栄 | 1.2.1 包括的で持続的な経済成長への刺激 | ・人口一人あたりGDP: 都市内で生産された価値の総額(米ドルPPP<購買力平価>換算)を人口で割る | 市当局から提供される公式データ | US\$ |
| | | ・都市の貧困率: 2005年の国際価格において、1日1.25米ドル(PPP)以下で生活している市民の割合 | 市当局から提供される公式データ | % |
| | 1.2.2 全ての市民のための雇用機会の創出 | ・失業率: 総労働力に占める失業している労働力人口(15歳以上)の割合 | 市当局から提供される公式データ | 男性 % 女性 % 合計 % |
| | 1.2.3 科学、技術、イノベーションに対する積極的なサポート | ・科学技術分野における人材育成(HRST): 総労働人口における科学技術分野で働く専門家の割合 | 市当局から提供される公式データ | % |
| | | ・特許権取得: 市民10万人あたりの新規特許権取得数 | 市当局から提供される公式データ | |
| 1.2.4 多様な文化的活動へのアクセス保証 | ・文化的活動への参加: 1か月に市民一人あたりの博物館、劇場、映画、コンサートホール、スポーツイベントへの参加数 | 市当局から提供される公式データ | No. of visits | |
| 1.2.5 余暇活動やレクリエーションへの参加の促進 | ・身体的エクササイズやスポーツへの参加: 1週間に5回以上身体的なエクササイズやスポーツに参加する住民の割合 | 調査結果 | % | |
| 1.3 持続可能な開発 | 1.3.1 自然環境に対する経済や人類の活動による負の影響の低減 | ・CO2排出量: 一人当たりCO2排出量 | 市当局から提供される公式データ | No. of tonnes |
| | | ・廃棄物管理: 年間一人当たりの国内廃棄物量 | 市当局から提供される公式データ | kg per capita |
| | 1.3.2 都市の居住性を高める | ・生活環境: スラムに住む人口割合 | 市当局から提供される公式データ | % |
| | | ・公共交通機関: 公共交通機関に対する市民の満足度 | 調査結果 | 5 Excellent 4 Very good 3 Good 2 Fair 1 Poor |
| | 1.3.3 アクティブ・ラーニングを通じた持続的な開発の促進 | ・持続可能な開発のための教育: 全てのレベルの教育における持続的な発展を促進するための効果的な手法 | 専門家のレビュー | 5 Excellent 4 Very good 3 Good 2 Fair 1 Poor |
| ・環境スチュワードシップ: 環境への責任について、市民の自らの行動についての認識 | | 調査結果 | 5 Excellent 4 Very good 3 Good 2 Fair 1 Poor | |
| 2. 学習都市を構成する主なブロック | | | | |
| 2.1 教育システムにおける包括的な学習の促進 | 2.1.1 就学前教育への参加の拡大 | ・就学前教育(ISCED 0)への純在籍率 (※ISCED: ユネスコが策定した国際標準教育分類) | 市当局から提供される公式データ | (Gender) 男子 % 女子 % 合計 % |
| | 2.1.2 初等教育から高等教育への参加の拡大 | ・25歳以上の人々が受けた公的教育の平均年数 | 市当局から提供される公式データ | (Gender) 男性 年 女性 年 合計 年 |
| | 2.1.3 成人教育、職業教育、訓練へのアクセス及び参加の拡大 | ・成人の学習や教育への参加: 調査前の1年間に教育や訓練を受けたと報告のあった割合(25歳~64歳) | 調査結果 | % |
| | 2.1.4 社会的に不利なグループ(移民を含む)に対する教育へのアクセスを保証する支援 | ・社会的に不利なグループへの支援: 言語的・民族的マイノリティや社会的に不利な背景を持つ学習者に対し、市当局が実施した支援手法 | 専門家のレビュー | 5 Excellent 4 Very good 3 Good 2 Fair 1 Poor |
| ・高齢者に対する支援: 高齢の学習者(65歳以上)に対し、市当局が実施した支援手法 | | 専門家のレビュー | 5 Excellent 4 Very good 3 Good 2 Fair 1 Poor | |

| 焦点領域 | 主な特徴 | 可能な測定方法 | データ | 2012年の統計データもしくは調査結果概要 | |
|---|---|--|-------------------------|--|------------------|
| 2.2 家庭や地域社会での活力を生み出す学習の再生 | 2.2.1 コミュニティにおける学習空間の確立及び家庭やコミュニティにおける学習資源の提供 | ・インフラ:人口10万人あたりのコミュニティベースの学習空間数(コミュニティ学習センター、文化センター、図書館を含む) | 市当局から提供される公式データ | | |
| | | ・家庭学習を支援する政策的イニシアティブ:家庭学習を支援するための政策の活用しやすさ | 専門家のレビュー | 5 Excellent 4 Very good 3 Good 2 Fair 1 Poor | |
| | 2.2.2 家庭学習やコミュニティ学習への参加動機 | ・コミュニティ学習への参加:定期的にコミュニティ学習活動に参加する市民の割合(少なくとも1週間に2時間以上) | 市当局から提供される公式データ | | % |
| | | ・家庭学習への参加:調査前の1年間に家庭において学習活動に従事した市民の割合 | 調査結果 | | % |
| 2.3 職場のための職場における学習の促進 | 2.3.1 職場の全てのメンバー(移民労働者を含む)が幅広い学習機会を持つこと | ・従業員の教育・訓練への参加:従業員の仕事に関する教育・訓練への参加割合 | 市当局から提供される公式データもしくは調査結果 | | % |
| | | ・移民労働者の教育・訓練への参加:移民労働者が教育・訓練に参加するために市当局が実施する支援策や戦略 | 専門家のレビュー | 5 Excellent 4 Very good 3 Good 2 Fair 1 Poor | |
| | 2.3.2 学習組織となるための公的・私的組織への支援 | ・学ぶ組織:従業員が学習に参加することを奨励するような学ぶ組織を発展させるためのイニシアティブや戦略 | 専門家のレビュー | 5 Excellent 4 Very good 3 Good 2 Fair 1 Poor | |
| | 2.3.3 職場における学習を支援するための雇用者・労働組合への取組 | ・雇用者の能力開発に対する金銭的支援:公的・民間部門における従業員の給料に対する従業員教育・訓練への投資割合 | 市当局から提供される公式データ | | 公的部門 % 民間部門 % |
| | 2.3.4 職に就いていない若者や成人のための適切な学習機会の提供 | ・教育や就労における若者への関与:全若者人口(15歳から24歳)における教育や修了、訓練を受けていない若者総数 | 市当局から提供される公式データ | | % |
| ・失業者への訓練:市当局の提供する多様な就業訓練プログラムに参加している失業者の割合 | | 市当局から提供される公式データ | | % | |
| 2.4 現代的な技術を幅広く活用した学習 | 2.4.1 管理者、教員、教育を行う者に対する学習の質を高めるテクノロジーを利用する訓練 | ・管理者、教員、教育を行う者に対するICT研修:調査前の1年間にICT研修を受けた教員や教育を行う者の割合 | 調査 | 学校 % コミュニティの学習スペース % | |
| | | ・クラス活動でのICTの活用:学校やコミュニティの学習スペースでのクラス活動において定期的ICTを利用する教員や教育を行う者の割合 | 調査結果 | 学校 % コミュニティの学習スペース % | |
| | 2.4.2 ICTツールや学習プログラムへの市民のアクセスの拡大 | ・モバイルの浸透率:全人口に対するモバイルフォンを所有する人数の割合 | 市当局から提供される公式データ | | % |
| | | ・インターネットの利用:世帯もしくは共有でインターネットにアクセスできる市民の割合 | 調査結果 | | % |
| ・インターネットを通じた学習参加:学習目的でインターネットを利用する市民の1週間あたりの平均時間数 | 調査結果 | | 時間 | | |
| 2.5 学習の質の向上 | 2.5.1 教育や学習におけるパラダイム・シフトの促進 | ・教育や学習におけるパラダイム・シフト:教えることから学ぶことへ、また単なる情報の獲得から想像力や学ぶスキルを発展させることへのパラダイム・シフトを促進する教育政策 | 専門家のレビュー | 5 Excellent 4 Very good 3 Good 2 Fair 1 Poor | |
| | 2.5.2 モラル、民族性、文化的価値を共有し、相違を受容する意識の向上 | ・共生学習:定期的に多文化の人々と交流する市民の割合 | 調査結果 | % | |
| | 2.5.3 適切に訓練された管理者、教員、教育を行う者の雇用 | ・適切に訓練された教員/教育を行う者の雇用可能性:就学前、初等中等教育、成人または継続教育における教員/教育を行う者に対する生徒・学習者の割合 | 市当局から提供される公式データ | 就学前教育 初等教育 中等教育 成人・継続教育 | |
| | 2.5.4 学習者に優しい環境の促進 | ・学習者に優しい環境:学習環境に満足している学習者の割合 | 調査結果 | 学校 % コミュニティの学習スペース % | |
| 2.6 生涯を通して学ぶ文化の醸成 | 2.6.1 学習を促進し盛り上げる公的イベントの実施と支援 | ・学習支援:公的な活動(成人の学習週間や学習フェスティバル)を広げ、学習を促進し盛り上げるために全てのメディアを活用する | 専門家のレビュー | 5 Excellent 4 Very good 3 Good 2 Fair 1 Poor | |
| | 2.6.2 全ての市民に適切な情報やガイダンス、支援を提供し、市民が多様な方法で学ぶことを奨励する | ・情報及びサービス:学習者への情報提供や相談体制に満足している学習者の割合 | 調査結果 | | |
| | 2.6.3 全ての学習形態を認識し報奨するシステムの促進 | ・学習成果の認識と報奨:全ての学習成果を認識し、証明する政策や実践の実施 | 専門家のレビュー | 5 Excellent 4 Very good 3 Good 2 Fair 1 Poor | |

| 焦点領域 | 主な特徴 | 可能な測定方法 | データ | 2012年の統計データもしくは調査結果概要 |
|------------------------|---|--|-----------------|--|
| 3. 学習都市構築の基本的条件 | | | | |
| 3.1 言質を伴う強い政治的意思 | 3.1.1 自らの都市を学習都市に変革する強力な政治的リーダーシップと確固としたコミットメントの確立を示す | ・リーダーシップ: 学習都市戦略を推進し実行する強固で責任のあるリーダーシップ | 専門家のレビュー | 5 Excellent 4 Very good 3 Good 2 Fair 1 Poor |
| | 3.1.2 万人のための生涯学習を促進するための根拠や関連性のある戦略を発展させ実行する意志 | ・政策と戦略: 市議会によって採用される「万人のための生涯学習」を促進するための法律、政策、戦略 | 専門家のレビュー | 5 Excellent 4 Very good 3 Good 2 Fair 1 Poor |
| | 3.1.3 学習都市への変革をモニタリングすること | ・進捗をモニタリングする方法: 学習都市戦略の発展や実行の進捗状況をモニタリングするために市当局によって採用された手法 | 専門家のレビュー | 5 Excellent 4 Very good 3 Good 2 Fair 1 Poor |
| 3.2 全ての関係者の参与とガバナンス | 3.2.1 自治体、自治体ではない団体、民間セクターを巻き込むための内部調整メカニズムの構築 | ・関係者との調整メカニズム: 学習都市の進展において関係者を動員し調整する方法の有効性 | 専門家のレビュー | 5 Excellent 4 Very good 3 Good 2 Fair 1 Poor |
| | 3.2.2 平等な学習機会を提供し、学習都市の構築のために自らのユニークな取組で貢献する全ての関係者の奨励 | ・関係者の参加: 自らの責任の範囲内でより良く更にアクセスが容易な学習機会を推進する関係者のコミットメントや計画、行動 | 専門家のレビュー | 5 Excellent 4 Very good 3 Good 2 Fair 1 Poor |
| | | ・民間セクターのコミットメント: 学習都市戦略を支援するための都市と民間セクター間のパートナーシップや協力 | 専門家のレビュー | 5 Excellent 4 Very good 3 Good 2 Fair 1 Poor |
| 3.3 資源の流動性と活用向上 | 3.3.1 自治体による生涯学習への大きな財政投資の奨励 | ・教育及び学習における財政的支援: 市の全予算に対する教育や学習への公的支出の割合 | 市当局から提供される公式データ | % |
| | | ・公的支出の配分: 異なるレベル・タイプの教育における公的支出の割合 | 市当局から提供される公式データ | 基礎教育(ISCED 0-3) % 成人及び継続教育 % |
| | 3.3.2 万人のための生涯学習を支援するため、全ての関係者の学習資源を効率的に利用すること | ・資源の効率的活用: 都市が学習を促進するため、計画、人材の活用、資金、文化、その他の入手可能な支援の革新的な利用方法 | 専門家のレビュー | 5 Excellent 4 Very good 3 Good 2 Fair 1 Poor |
| | 3.3.3 貧困撲滅のための金融政策の採用や社会的に不利なグループに対する様々なタイプの支援の提供 | ・社会的に不利なグループへの補助金: 学習において社会的に不利なグループの参加者を支援するための資金の配分や効率的な活用 | 専門家のレビュー | 5 Excellent 4 Very good 3 Good 2 Fair 1 Poor |
| | 3.3.4 ボランティアで自らの能力や技術、知識、経験をもって貢献しようとする市民や住民の奨励 | ・他の市民の学習を助ける市民の貢献: 調査前の1年間に少なくとも月1回は他の市民の学習を助けるため、自らの技術、知識、経験をもって貢献しようとする市民の割合 | 調査結果 | % |
| | 3.3.5 異なる都市間でのアイデアや経験、優良事例に関する情報交換の奨励 | ・国際的なパートナーシップ: 他の学習都市と国際的なパートナーシップや相互交流のための機会創出や活用促進 | 専門家のレビュー | 5 Excellent 4 Very good 3 Good 2 Fair 1 Poor |

● 学習都市特徴項目の枠組み(Figure1: The Framework of the key Features of Learning Cities)

